



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日  
東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所  
 コード番号 6031 URL <https://www.scigineer.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉井 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,595	86.3	363	—	354	—	△1,146	—
2021年6月期	1,393	35.4	△44	—	△43	—	△55	—

(注) 包括利益 2022年6月期 △1,146百万円(—%) 2021年6月期 △55百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△180.72	—	△76.0	11.5	14.0
2021年6月期	△13.09	—	△18.7	△8.1	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。  
 2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,093	1,520	48.7	236.93
2021年6月期	515	280	52.0	63.51

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,507百万円 2021年6月期 267百万円

- (注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	283	△22	114	1,749
2021年6月期	△89	△13	24	245

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,800	7.9	370	1.9	360	1.7	250	—	39.41

- (注) 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 決算に関する定性的情報(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）ZETA株式会社、除外 1社（社名）-

(注) 第1四半期連結会計期間において、ECサイト内検索、商品レビュー、OMO(オー・エム・オー=Online Merges with Offline)などを始めとするデジタルマーケティングソリューションの提供を行うZETA株式会社の株式を株式交換により取得し、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.15「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	6,363,942株	2021年6月期	4,218,372株
② 期末自己株式数	2022年6月期	一株	2021年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	6,343,669株	2021年6月期	4,218,372株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 決算に関する定性的情報（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の全面解除に伴う行動制限の緩和並びにワクチン接種率の上昇に伴い景気回復の兆しが見えつつありましたが、本年7月以降の感染症の再拡大や世界的な原油価格の高騰が個人消費にも影響を与えるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方で当社グループが手掛けるデジタルマーケティングソリューション事業領域は、国内のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル化の加速や、巣ごもり・在宅需要を背景に通販系消費が拡大し、2021年のインターネット広告費は2.7兆円（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」2022年2月24日）と高成長を維持し、2024年度には3.3兆円まで拡大（出典：株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場規模推移と予測」）すると予測されます。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度においては、株式交換によりZETA株式会社（以下「ZETA」という）を連結子会社化したことで前年度と比べ業績が大きく伸長しました。特にCX改善サービスにおいてはZETAが連結の範囲に含まれることとなったことで業績が大きく伸び、当社グループの利益に大きく貢献しました。ZETAはECサイト内検索においてユーザーへの購買体験を高めるソリューション提供に強みを持ち、ECサイトへのソリューション提供後の契約継続率は95%と高いため、ストック型ビジネスとして安定的な収益が見込まれます。前連結会計年度まで当社とデクワス株式会社（以下「デクワス」という）の業績はフロー型ビジネスのため広告需要に左右される傾向がありましたが、当連結会計年度よりストック型ビジネスであるZETAが連結の範囲に含まれることとなったことで、利益を生み出せる力が強固になりました。

なお、ZETAの連結子会社化により生じたのれんの減損損失1,443,443千円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,595,997千円（前年同期比86.3%増）、営業利益は363,726千円（前年同期は44,977千円の損失）、経常利益は354,833千円（前年同期は43,694千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,146,458千円（前年同期は55,197千円の損失）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。主なサービス別の概況は次のとおりです。

#### ① ネット広告サービス

当サービスは、新型コロナウイルス感染症に対応する消費財等の広告需要及び首都圏不動産需要の高まりを受けて広告配信案件が順調に推移したことで、業績が前年度を大きく上回りました。当サービスは当社及び連結子会社のデクワスが主に手掛けており、広告需要の影響は受けるものの両社ともに個別の四半期会計期間の営業利益は前2021年6月期第3四半期より継続して黒字かつ拡大基調にあり、前連結会計年度と比べ大きく伸長しました。その結果、売上高は1,458,650千円（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

#### ② CX改善サービス

当サービスは、当連結会計年度よりZETAを連結子会社化したことにより業績が前年度を大きく上回りました。ZETAが手掛ける「ZETA CX」シリーズの導入件数はネット通販売上高トップ100社のうち28社に及び、導入先への流通総額は3兆円にも及びます。（※）なお当連結会計年度は、ZETA取得日からの9ヶ月間（2021年9月～2022年5月）を連結の範囲に含めております。

その結果、売上高は966,358千円（前連結会計年度比699.6%増）となりました。

（※）集計期間2021年6月～2022年5月

#### ③ OMO推進サービス

当サービスは、DKM（デジタルナレッジマネジメント）サービスが当連結会計年度の第3四半期より大手小売店舗の新規取引が開始したことや既存大手顧客先からの新規受注もあり、業績が前年度を上回りました。

その結果、売上高は142,264千円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

## (次期の見通し)

当社は、2021年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ZETAを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。両社の属する事業領域は今後も高い成長が続くと見込まれており、今回の経営統合により経営資源及び技術開発力の相互活用、顧客基盤の拡大、機動的な事業戦略を策定する経営体制の確立を進め、さらなる業績の向上に努めてまいります。

なおZETAの業績は例年第1四半期（6月～8月）において投資先行による営業損失となります。当連結会計年度はZETAの連結の範囲に含まれた期間が9ヶ月（9月～5月）だったためその影響を受けなかったものの、翌連結会計年度は連結の範囲に含まれる期間が1年となることから、当連結会計年度と比べ第1四半期の利益は減少する見込みです。しかしながら翌連結会計年度の利益は当連結会計年度を上回る見通しとなっております。

以上の結果、翌連結会計年度の見通しについては、売上高2,800百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益370百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益360百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（前年同期は1,146百万円の損失）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より1,770,233千円増加し、2,257,389千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により現金及び預金が1,503,686千円、売掛金が252,244千円、前払費用23,279千円が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より799,721千円増加し、828,004千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により有形固定資産が31,629千円、顧客関連資産が719,750千円、のれんが4,941千円、敷金が39,894千円増加したことによるものであります。

## (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、ZETAの連結子会社化により第1四半期連結会計期間より発生し、8,329千円となりました。その内訳は、ZETAの社債発行費によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より475,406千円増加し、681,896千円となりました。その主な内訳は、OMO推進サービスの伸長などによる契約負債（前連結会計年度は前受収益及び前受金の一部）が71,575千円増加したことや、主にZETAの連結子会社化により1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が249,606千円、買掛金が21,846千円、未払金が23,421千円、未払費用が33,933千円、未払法人税等が47,534千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末より862,988千円増加し、891,748千円となりました。その主な内訳は、主にZETAの連結子会社化により長期借入金及び社債が612,084千円、顧客関連資産の計上に伴い発生した繰延税金負債が248,961千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より1,239,889千円増加し、1,520,078千円となりました。その主な内訳は、欠損填補により資本金が734,980千円減少したこと及び利益剰余金が179,572千円増加したことや、ZETAの連結子会社化及び欠損填補により資本剰余金が1,795,291千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,503,686千円増加の1,749,304千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は283,258千円（前連結会計年度は89,752千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失 1,088,998千円、減損損失1,450,084千円、無形固定資産償却額80,250千円や売上債権の増加188,150千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22,368千円（前連結会計年度は13,184千円の支出）となりました。主な要因は、ZETAの有形固定資産の取得による支出23,369千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、114,617千円（前連結会計年度は24,999千円の収入）となりました。主な要因は、社債の発行による収入216,069千円および社債の償還による支出99,000千円によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（%）	83.7	81.9	57.9	52.0	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	488.7	458.2	426.2	1,063.5	167.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	3.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	54.24

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）2018年6月期から2021年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（注5）当社グループは、2020年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期以前については、当社単体の数値を記載しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サイエンスとエンジニアリングで21世紀の課題を解決する」ことを企業理念とし、テクノロジーを活用したデジタルマーケティングソリューションで国内トップの座を目指し、企業と消費者のエンゲージメントを高めて幸福な購買体験を実現するための取り組みを進めております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社グループの企業価値の最大化を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社グループは、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

まず、既存の「デクワス」ソリューションにおいては、時代のニーズに合わせた機能強化・アップデートを行い、併せて業務の効率化等により、収益力を高め、安定的かつ継続的な収益基盤として強化・発展させてまいります。

また、新たに当社グループに加わったZETA株式会社の「ZETA CX」ソリューションと「デクワス」ソリューションの積極的な連携・融合を進め、デジタルマーケティングソリューション市場におけるプレゼンスの向上を目指すとともに、両ソリューションのシナジーを高めることによる超過収益力の向上に取り組んでまいります。

集客に強みを持つ「デクワス」と、コンバージョン向上に強みを持つ「ZETA」の連携で、今までより成長性の高い事業収益基盤を確立し、当社グループが長年培ってきた人工知能技術に関する研究成果を活用・実用化した新規事業・サービス開発に積極的に取り組み、法人向けソリューション事業に加えて自社事業の立ち上げと発展を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

#### ① サービスに関する課題

##### a. 適切な事業領域の選択

Cookie規制等の諸問題の対処としてIDソリューションの対応や、Cookieを使わない広告商品の開発など市場におけるデジタルマーケティングソリューションの需要を正しく把握し、当社グループの強みが活かせる、かつ市場の競合が少ない事業領域の選択を常に追求し続け、また当社グループの各製品・ソリューションのシナジーが最大化できる事業ポートフォリオを持つことが、グループの企業価値の向上のためには必要不可欠です。

##### b. データの管理と活用

当社グループは、膨大な行動履歴を集積し、これを元に各種パーソナライズの実現及び広告の配信の最適化等のサービスの提供を行っております。また、新しく当社グループに加わったZETAは膨大な検索履歴やレビューデータを有しております。今後より一層の需要が見込まれるこれらの有用なデータをどう管理し、またどのようなテクノロジーを活用して有用な推論を行い、企業のサービスの向上に貢献できるかが重要となってきます。

##### c. OMO戦略

今後より一層、消費者に行動におけるオンラインとオフラインという分け方は意味がなくなり、いかにシームレスな体験を提供できるかが、各企業においては重要となってきます。

店舗におけるデジタルマーケティングの活用はまだECなどのネットサービスに比較すると遅れている部分が多く、そうしたギャップをいかに埋めるかが重要であり、またそうしたテーマに対する取り組みがいわゆる「OMO」と呼ばれる事業領域となります。

OMOはO2Oやオムニチャネルをさらに発展させた概念であり、今後の各企業におけるCX（カスタマー・エクスペリ

エンス)の向上において最重要な分野の一つであると考えております。

#### d. 検索履歴やレビューデータの活用に関する投資

ECサイト等ではユーザーによるクチコミやスタッフの投稿などのUGCの活用が加速するとともに、単なる購買の場だけでなくメディアとしての役割が高まりつつあり、こうしたUGCデータを集合知として活用していくことは、今後のECサイト等におけるCX向上にとっては必須と考えられています。

またCookie規制の動向などにより今後リターゲティング広告が難しくなることが予測されるため、サイトとしてのオーガニックな流入を高めていくことはこれまで以上に重要な課題となってきます。当社グループでは今後、同分野において更なる技術革新や新規サービスを創出するため、産学官を含む様々な機関と連携する等取り組んでいく方針であります。

### ② 組織能力等に関する課題

#### a. マーケティング

デジタルマーケティングソリューションを提供していく上で、重要なのが当社グループ自体のマーケティングです。当社グループ自体のマーケティングを積極的に行うことで収益力を向上させ、それによって得られた超過収益をさらに投資していくことで、正の事業成長のスパイラルを獲得することが、より良いサービス・ソリューションの提供を行う上でも必要不可欠です。

#### b. 優秀な人材の確保

適切な事業領域の選択、競争力の高い製品・サービスの開発・提供、効率の良いマーケティングの実践等を行う上では、優秀な人材候補を確保し続けることは重要な経営課題の一つです。

当社の企業風土を固定せず、当社グループにおける社員全員の価値を最大化できるような企業へと、経営陣も含めた企業文化の最適化を追求しつづけ、常により良い組織へと変貌を続けることが、変化の激しいデジタルマーケティング事業領域においては重要であると考えます。

人材採用においては、採用時点のスキルだけではなく将来獲得するであろうスキルを重視し、当社グループ全体における教育・育成の質を向上していく予定です。

#### c. 経営管理体制の構築

当社グループが継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくためには、継続的な内部統制の整備、強化に取り組んでいくことも必要と考えております。当社グループは、サイジニアをコーポレート機能に特化し、デクワス、ZETAを事業会社として各事業・各サービスに応じて運営することで組織強化・効率化を図っております。

今後も組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	245,617	1,749,304
売掛金	153,219	405,464
仕掛品	-	3,823
原材料及び貯蔵品	546	656
前払費用	70,418	93,697
その他	18,494	6,110
貸倒引当金	△1,142	△1,667
流動資産合計	487,155	2,257,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,185	33,927
減価償却累計額	△2,484	△14,453
減損損失累計額	△6,700	△6,700
建物(純額)	-	12,773
工具、器具及び備品	118,558	179,310
減価償却累計額	△32,716	△62,161
減損損失累計額	△85,842	△100,684
工具、器具及び備品(純額)	-	16,464
リース資産	9,235	12,735
減価償却累計額	△7,203	△8,311
減損損失累計額	△2,032	△2,032
リース資産(純額)	-	2,391
建設仮勘定	8,201	-
減損損失累計額	△8,201	-
建設仮勘定(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	31,629
無形固定資産		
のれん	-	4,941
顧客関連資産	-	719,750
その他	-	181
無形固定資産合計	-	724,872
投資その他の資産	28,283	71,502
固定資産合計	28,283	828,004
繰延資産	-	8,329
資産合計	515,438	3,093,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,962	99,809
1年内償還予定の社債	-	138,000
1年内返済予定の長期借入金	2,550	114,156
リース債務	-	765
未払法人税等	5,960	53,495
前受収益	55,802	-
契約負債	-	127,377
その他	64,213	148,293
流動負債合計	206,489	681,896
固定負債		
社債	-	366,000
長期借入金	22,450	268,534
リース債務	-	1,895
繰延税金負債	-	248,961
資産除去債務	6,309	6,357
固定負債合計	28,759	891,748
負債合計	235,249	1,573,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	65,980
資本剰余金	797,961	2,593,258
利益剰余金	△1,331,031	△1,151,458
株主資本合計	267,891	1,507,781
新株予約権	12,297	12,297
純資産合計	280,189	1,520,078
負債純資産合計	515,438	3,093,723

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,393,747	2,595,997
売上原価	1,136,019	1,476,941
売上総利益	257,728	1,119,056
販売費及び一般管理費	302,706	755,329
営業利益又は営業損失(△)	△44,977	363,726
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	462	-
助成金収入	2,076	1,066
その他	71	468
営業外収益合計	2,612	1,542
営業外費用		
支払利息	204	4,923
為替差損	1,124	2,106
社債発行費	-	1,687
社債保証費	-	1,075
その他	-	642
営業外費用合計	1,328	10,435
経常利益又は経常損失(△)	△43,694	354,833
特別利益		
固定資産売却益	-	717
段階取得に係る差益	-	5,535
特別利益合計	-	6,252
特別損失		
減損損失	10,373	1,450,084
特別損失合計	10,373	1,450,084
税金等調整前当期純損失(△)	△54,067	△1,088,998
法人税、住民税及び事業税	1,130	89,970
法人税等調整額	-	△32,511
法人税等合計	1,130	57,459
当期純損失(△)	△55,197	△1,146,458
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55,197	△1,146,458

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△55,197	△1,146,458
包括利益	△55,197	△1,146,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,197	△1,146,458
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	800,961	797,961	△1,275,833	323,089	11,873	334,962
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55,197	△55,197		△55,197
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					424	424
当期変動額合計	-	△0	△55,197	△55,197	424	△54,773
当期末残高	800,961	797,961	△1,331,031	267,891	12,297	280,189

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	800,961	797,961	△1,331,031	267,891	12,297	280,189
当期変動額						
新株の発行	15,913	15,913		31,827		31,827
減資	△750,894	750,894				
欠損填補		△1,326,031	1,326,031			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,146,458	△1,146,458		△1,146,458
株式交換による増加		2,354,520		2,354,520		2,354,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△734,980	1,795,297	179,572	1,239,889	-	1,239,889
当期末残高	65,980	2,593,258	△1,151,458	1,507,781	12,297	1,520,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△54,067	△1,088,998
減価償却費	-	11,674
減損損失	10,373	1,450,084
のれん償却額	-	400
無形固定資産償却費	-	80,250
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△5,535
株式報酬費用	424	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	392	524
受取利息及び受取配当金	△465	△8
支払利息	204	4,923
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,964	△188,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,741	△3,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,075	12,836
未払金の増減額 (△は減少)	12,363	11,631
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,799	△975
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,305	5,983
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,117	△307
預り金の増減額 (△は減少)	346	△13
前払金の増減額 (△は増加)	△13,945	16,245
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	1,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,450	26,305
その他	408	△7,848
小計	△89,033	326,056
利息及び配当金の受取額	464	8
利息の支払額	△204	△5,221
法人税等の支払額	△985	△37,678
法人税等の還付額	5	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,752	283,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,373	△23,369
有形固定資産の売却による収入	-	1,124
敷金及び保証金の差入による支出	△2,801	△228
敷金及び保証金の回収による収入	-	105
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,184	△22,368



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△16,672
長期借入金の返済による支出	-	△67,041
長期借入れによる収入	25,000	50,000
社債の償還による支出	-	△99,000
社債の発行による収入	-	216,069
リース債務の返済による支出	-	△566
株式の発行による収入	-	31,827
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,999	114,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,937	375,507
現金及び現金同等物の期首残高	323,555	245,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,128,178
現金及び現金同等物の期末残高	245,617	1,749,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「前受金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・企業活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染拡大防止の各種政策の効果が出ていることもあり、翌連結会計年度以降は緩やかに回復することが期待されるものの、直近では感染者数が増加する傾向もあり今後の業績への影響が懸念されます。このような状況下において、当社グループに及ぼす影響及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは、現時点では困難であります。

そのため当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、減損損失等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	63.51円	236.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△13.09円	△180.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,197	△1,146,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△55,197	△1,146,458
普通株式の期中平均株式数(株)	4,218,372	6,343,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年7月30日開催取締役会決議による第8回新株予約権 (新株予約権の数24,656個) 2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権 (新株予約権の数1,000個)	2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権 (新株予約権の数1,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。